

四半期報告書

(第109期第2四半期)

岩崎通信機株式会社

四 半 期 報 告 書

1. 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03-5370-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【電話番号】 03-5370-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,355	9,788	22,354
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△467	△498	318
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△1,811	△511	1,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,920	△295	1,847
純資産額 (百万円)	15,424	18,763	19,191
総資産額 (百万円)	27,218	28,274	28,942
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△183.45	△51.72	152.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	66.4	66.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△493	1,385	△172
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	311	△752	△1,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△193	△154	△202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,166	6,286	5,803

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.18	15.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び四半期純損失を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主たるリスク要因に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費の十分な回復までには至らず、また、不安定な海外情勢などの影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは中期経営計画「SCRUM 80」の基本方針に則り、成長事業を創設するための活動と戦略投資の実行、並びに収益力を強化するための開発の効率化と生産コストダウンを引き続き推進しています。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,788百万円で前年同期に比べ5.5%の減収となりました。利益面では売上高の減少に対して固定費の圧縮を推進しましたが、新商品開発に向けた研究開発費の増加もあり、営業損失606百万円(前年同期519百万円の損失)、経常損失498百万円(前年同期467百万円の損失)といずれも前年同期に比べ悪化しました。なお、前年同期には当社グループにおける希望退職の実施に伴う特別退職金1,309百万円を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は511百万円(前年同期1,811百万円の損失)と前年同期に比べ良化しました。

セグメントごとの状況を示すと、次のとおりです。

(情報通信事業)

情報通信事業においては、主に特定顧客向けビジネスホンの売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は7,156百万円で前年同期に比べ7.8%の減収となりました。セグメント損益は174百万円の利益(前年同期347百万円の利益)となりました。

(印刷システム事業)

印刷システム事業においては、主に消耗品の売上高が減少したことにより、事業全体の売上高は1,259百万円で前年同期に比べ10.0%の減収となりました。セグメント損益は59百万円の損失(前年同期26百万円の利益)となりました。

(電子計測事業)

電子計測事業においては、主にパワーエレクトロニクス関連及び特定顧客向けの売上高が増加したことにより、事業全体の売上高は1,372百万円で前年同期に比べ15.1%の増収となりました。セグメント損益は7百万円の利益(前年同期125百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ482百万円増加し、6,286百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,879百万円増加し1,385百万円の収入となりました。その主な内訳は、減価償却費522百万円、売上債権の減少1,710百万円に対し、税金等調整前四半期純損失498百万円、たな卸資産の増加332百万円、仕入債務の減少216百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,064百万円減少し752百万円の支出となりました。その主な内訳は、有価証券の償還による収入1,200百万円に対し、有価証券の取得による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出166百万円、無形固定資産の取得による支出177百万円、投資有価証券の取得による支出402百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ38百万円増加し154百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払額145百万円です。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は948百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は270,000,000株減少し、30,000,000株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	100,803,447	10,080,344	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	100,803,447	10,080,344	—	—

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は90,723,103株減少し、10,080,344株となっています。
2. 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成29年9月30日	—	100,803,447	—	6,025	—	6,942

(注) 平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は90,723,103株減少し、10,080,344株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,976,000	9.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,981,352	4.94
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	3,002,554	2.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,000,650	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,494,000	2.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,115,000	2.10
岩通協力企業持株会	東京都杉並区久我山1丁目7番41号	2,101,563	2.08
岩通グループ従業員持株会	東京都杉並区久我山1丁目7番41号	1,823,038	1.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都千代田区大手町1丁目1番1号)	1,563,000	1.55
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	1,513,000	1.50
計	—	32,570,157	32.31

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は投資信託など信託を受けている株式です。なお、DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIOの所有株式は株主名簿上の所有株式数を記載していますが、当社として当第2四半期会計期間末における投資信託など信託を受けている株式数を確認できていません。
2. 平成29年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が平成29年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、上記の表中に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,981,352	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,321,000	2.30
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	245,000	0.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 343,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,939,000	99,939	—
単元未満株式	普通株式 521,447	—	—
発行済株式総数	100,803,447	—	—
総株主の議決権	—	99,939	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与ESOP信託」所有の当社株式1,485,000株(議決権1,485個)及び証券保管振替機構名義の株式12,000株(議決権12個)が含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区 久我山1丁目7番41号	343,000	—	343,000	0.34
計	—	343,000	—	343,000	0.34

(注) 株主名簿上は、当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,965	6,448
受取手形及び売掛金	6,215	4,505
有価証券	898	900
商品及び製品	1,279	1,512
仕掛品	524	603
原材料及び貯蔵品	1,551	1,572
その他	449	158
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	16,882	15,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,620	2,539
その他（純額）	2,481	2,468
有形固定資産合計	5,102	5,008
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	1,014	936
その他	51	49
無形固定資産合計	1,066	986
投資その他の資産		
投資有価証券	3,560	4,249
投資不動産（純額）	2,059	2,055
その他	307	312
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	5,892	6,582
固定資産合計	12,060	12,577
資産合計	28,942	28,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,107
短期借入金	75	70
未払法人税等	88	66
賞与引当金	520	533
製品保証引当金	234	185
その他	1,616	1,499
流動負債合計	3,858	3,461
固定負債		
繰延税金負債	1,933	2,017
退職給付に係る負債	3,462	3,543
その他	496	488
固定負債合計	5,892	6,049
負債合計	9,751	9,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,025	6,025
資本剰余金	6,948	6,948
利益剰余金	6,152	5,493
自己株式	△182	△167
株主資本合計	18,944	18,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352	560
為替換算調整勘定	△115	△109
退職給付に係る調整累計額	10	12
その他の包括利益累計額合計	247	463
純資産合計	19,191	18,763
負債純資産合計	28,942	28,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,355	9,788
売上原価	6,586	6,246
売上総利益	3,769	3,542
販売費及び一般管理費	※ 4,288	※ 4,149
営業損失(△)	△519	△606
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	32	30
不動産賃貸料	101	83
その他	61	63
営業外収益合計	202	185
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	51	57
為替差損	76	6
その他	21	12
営業外費用合計	151	77
経常損失(△)	△467	△498
特別損失		
特別退職金	1,309	—
特別損失合計	1,309	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,776	△498
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	9	△9
法人税等合計	31	12
四半期純損失(△)	△1,808	△511
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,811	△511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,808	△511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	208
為替換算調整勘定	△118	5
退職給付に係る調整額	7	1
その他の包括利益合計	△111	216
四半期包括利益	△1,920	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,923	△295
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,776	△498
減価償却費	526	522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△492	82
受取利息及び受取配当金	△40	△38
支払利息	1	1
特別退職金	1,309	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,924	1,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	△649	△216
その他	147	130
小計	807	1,362
利息及び配当金の受取額	46	55
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△37	△31
特別退職金の支払額	△1,309	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493	1,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	△1,200
有価証券の償還による収入	—	1,200
有形固定資産の取得による支出	△151	△166
無形固定資産の取得による支出	△214	△177
投資有価証券の取得による支出	△411	△402
その他	1,389	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	311	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1	△145
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△175	—
その他	△16	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	△154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441	482
現金及び現金同等物の期首残高	7,608	5,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,166	※ 6,286

【注記事項】

四半期連結損益計算書に関する注記

※ 販売費及び一般管理費の明細

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び手当	1,256百万円	1,132百万円
賞与引当金繰入額	256百万円	260百万円
退職給付費用	150百万円	168百万円
研究開発費	832百万円	948百万円
その他	1,791百万円	1,639百万円
合計	4,288百万円	4,149百万円

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	7,325百万円	6,448百万円
預入期間3か月超の定期預金	△159百万円	△162百万円
現金及び現金同等物	7,166百万円	6,286百万円

株主資本等に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150	1.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれています。

セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	7,763	1,400	1,192	—	10,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,763	1,400	1,192	—	10,355
セグメント利益又は損失(△)	347	26	△125	△767	△519

(注) 1. セグメント損益の調整額△767百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△767百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	情報通信	印刷システム	電子計測		
売上高					
外部顧客への売上高	7,156	1,259	1,372	—	9,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,156	1,259	1,372	—	9,788
セグメント利益又は損失(△)	174	△59	7	△727	△606

(注) 1. セグメント損益の調整額△727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△727百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり四半期純損失

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△183.45円	△51.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△1,811	△511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△1,811	△511
普通株式の期中平均株式数(株)	9,876,509	9,886,996

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しています。
3. 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間170,200株、当第2四半期連結累計期間159,133株です。

重要な後発事象に関する注記

重要な株式併合

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催の第108回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しています。

(1) 株式併合の目的

当社は平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することにしました。これにより、変更後においても当社株式の売買単位当たりの価格を証券取引所が望ましいとする水準(5万円以上50万円未満)に維持し、また株主の議決権数に変更が生じることがないように、株式併合を行うものです。

(2) 株式併合の割合

当社普通株式10株を1株の割合で併合しました。

(3) 株式併合の時期

平成29年10月1日

(4) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	100,803,447株
株式併合により減少する株式数	90,723,103株
株式併合後の発行済株式総数	10,080,344株

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、1株当たり情報に関する注記に反映されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

岩崎通信機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩崎通信機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩崎通信機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【会社名】 岩崎通信機株式会社

【英訳名】 IWATSU ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西戸 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐藤 修

【本店の所在の場所】 東京都杉並区久我山1丁目7番41号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長西戸徹及び取締役佐藤修は、当社の第109期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

